

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	あじさい館管理事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	あじさい館設置及び管理に関する条例／福祉館設置及び管理に関する条例
			02	01	13	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政主体	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	介護長寿課	
②コミュニティ活動の環境整備						あじさい館管理担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 施設の適切な管理に努めることにより、利用者の安全で快適な施設利用に寄与する。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一義に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図る。	【特記事項】 あじさい館管理業務一括委託、トレーニングルーム活用業務委託は次年度以降も継続。
【令和 2年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。	【令和 3年度 事業内容】 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者及び職員による受付業務、設備も含む施設管理、清掃など、管理業務に対するの監督、指導。緑地管理については、予算が足りない分については、職員が行う。利用者数増加のための施策。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	34,707	34,712	0
歳入計（千円）		34,707	34,712	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	34,707	34,712	0
歳出計（千円）（A）		34,707	34,712	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		2.60	2.60	0.00
職員人件費（B）		20,234	20,234	0
総事業費（A）＋（B）		54,941	54,946	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	浴槽水水質検査回数	回	目標	1,220.00	1,220.00	0.00
	浴槽水残留塩素検査回数		実績	1,220.00	1,274.00	0.00
	法定4項目水質検査回数	回	目標	4.00	4.00	0.00
	検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果 指標	開館日数	日	目標	305.00	306.00	0.00
	利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数		実績	232.00	258.00	0.00
	浴室・集会室利用者人数	人	目標	70,000.00	50,000.00	0.00
	浴室・集会室を利用した人の人数		実績	31,281.00	46,793.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市公共施設等マネジメント計画の基本方針の中の「施設の複合・多機能化」に当該施設は該当している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 風呂やカラオケ施設等は、民間の施設にもあるが、安価に利用できる福祉的役割もあり、地域コミュニティ拠点、世代間交流の場、災害時の避難所としても必要な施設である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設のリニューアル整備を充実させ、管理業務内容の見直しにより、快適性・利便性をアップさせることにより成果の向上は可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 安価に利用できる福祉的役割、地域コミュニティ拠点、世代間交流の場、災害時の避難所としての役割を担い、廃止休止の場合、市民に与える影響が大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民サービスや利便性が損なわれる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度への検討余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 浴室入浴料やトレーニング室利用料が市内の65才以上、中学生以下等が無料で、特に高齢者の利用の割合が高いことから、高齢者等の受益者負担を検討する余地がある。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	管理業務委託の内容の見直しや、指定管理者制度の導入を検討する。受益者負担の適正化、公平性の面から、無料になっている高齢者等の料金の検討を行う。経年劣化により施設の設備等が老朽化しており、計画的な修繕を行う必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：川原場 宗徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市内において、浴室や運動、教育施設を備える無二の複合施設であり、市民のコミュニティに欠かすことのできない施設である。経年により設備の補修や修繕が想定されることから、先を見越した修繕等の予算措置をしていく必要がある。コロナ禍による利用者の落ち込みに対応するべく施設のPRや、利用者の満足度を満たせるような施設管理、運営を行っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的な施設の存続に向け、施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者が増加し利用者の満足度が向上するように、予算の範囲内において適正な維持管理に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	高齢者対策事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	老人福祉法、介護保険法
			03	01	02	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
①福祉施設などとの連携体制の強化								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	【関連事業】 地域包括ケア事業
【期待される効果】 心身の健康の保持及び生活の安定が図れる。	【対象者】 高齢者全般
【全体概要】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	【特記事項】 特になし。
【令和 2年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業を社会福祉協議会へ委託し実施した（ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業については、感染症予防のため中止とした）。高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定した。	【令和 3年度 事業内容】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	12,555	9,342	0
歳入計（千円）		12,555	9,342	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	1,457	0
	03 職員手当等	0	310	0
	04 共済費	0	289	0
	07 報償費	130	0	0
	08 旅費	0	45	0
	12 委託料	12,425	7,241	0
歳出計（千円）（A）	12,555	9,342	0	
（参考）	当初予算額	13,558	当初予算額	11,618
職員人工数	0.30	0.25	伸び率(%)	決
職員人件費（B）	2,335	1,946	皆減	予
総事業費（A）＋（B）	14,890	11,288	皆減	0.00

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日/年	目標	2.00	2.00	0.00
	ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	0.00	0.00	0.00
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	目標	12.00	12.00	0.00
	保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	9.00	8.00	0.00
成果指標	ねんりんスポーツ参加者数	人	目標	100.00	100.00	0.00
	ねんりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすことができる地域づくりに資する事業であり、行政の支援は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ケアシステムの活動強化により、地域における高齢者の暮らしを維持することができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康及び生活の質の低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者が健康で安心して暮らすことができる地域づくりに資する事業であり、継続性が求められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の高齢者を対象としており、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：川原場 宗徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域ケアシステム推進事業については、関係機関との更なる連携強化に努め、適切に事業を実施する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：幕内 浩之 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引き続き社会福祉協議会と連携し、事業の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 実施要綱
			03	01	02	06			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④高齢者の安全な環境の整備								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応が図られ、不安を軽減し、福祉の増進につながる。	【対象者】 65歳以上の高齢者で条件に該当する者
【全体概要】 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【特記事項】 なし
【令和 2年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【令和 3年度 事業内容】 ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,759	2,801	0
歳入計（千円）		2,759	2,801	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	0	8	0
	11 役務費	0	78	0
	12 委託料	2,759	2,715	0
歳出計（千円）（A）		2,759	2,801	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.25	0.30	0.00
職員人件費（B）		1,946	2,335	0
総事業費（A）＋（B）		4,705	5,136	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	〈緊急通報装置設置〉緊急通報システムの設置数	件/年	目標	15.00	15.00	0.00
	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数		実績	20.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	件	目標	20.00	20.00	0.00
	設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数		実績	11.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合事業の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安軽減と緊急対応の迅速化を図るための事業であり、行政サービスとして実施することは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 緊急時の初動体制の充実を図るものであり、成果の向上を求める性質の事業ではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時の際の発見の遅れにつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要とされる範囲でのシステム運用のため、コスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実施要綱に基づき実施しており、一部の受益者に偏ることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	緊急時の対応のために継続して実施する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 川原場 宗徳
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 緊急通報装置等の設置にあたっては、申請者の実態を把握し適切に可否を判断する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 幕内 浩之
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 申請者の状況を勘案して適否を判断し、ひとり暮らし高齢者にとっての安心を確保する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市寝具洗濯乾燥消毒サービス 事業実施要項 等
			03	01	02	08			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④高齢者の安全な環境の整備								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 日常生活の負担軽減が図れる。	【対象者】 65歳以上の高齢者等
【全体概要】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施し、個人負担を軽減	【特記事項】 福祉タクシー利用料金助成事業については廃止とし、介護保険市町村特別給付事業で移送サービスとして予算を拡充して実施する
【令和 2年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金助成事業を実施し、個人負担を軽減した。また、福祉タクシーについては、他施策との統合及び介護保険サービスに移行した。	【令和 3年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施し個人負担を軽減する。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,130	372	0
歳入計（千円）		4,130	372	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	4,130	372	0
歳出計（千円）（A）		4,130	372	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.45	0.45	0.00
職員人件費（B）		3,502	3,502	0
総事業費（A）＋（B）		7,632	3,874	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	軽度生活支援事業の紹介記事紙掲載	件/年	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00
	寝具洗濯乾燥サービスの紹介記事掲載	件/年	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	軽度生活支援事業申請件数	人/年	目標	100.00	95.00	0.00
			実績	92.00	88.00	0.00
	寝具洗濯乾燥サービス申請件数	人/年	目標	10.00	11.00	0.00
			実績	9.00	11.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者が、安心して地域で暮らすことができるように日常生活上の支援を行うものであり、行政サービスとして妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者の生活支援を行うものであり、成果の向上を求める性質のものではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 介護保険サービスでカバーできない日常生活上の支援を行うものであり、生活の質の低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 利用者の増加が見込まれ、コスト削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 実施要項に基づき実施しており、一部の受益者に偏ることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も利用者の増加が見込まれ、事業を継続する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：川原場 宗徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請者実態を把握のうえ、各種サービスの提供について適切に可否を判断する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：幕内 浩之 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各種サービスの提供を推進し、要援護高齢者等の生活の質の向上を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	高齢者クラブ運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	高齢・障害福祉関係団体活動促進費補助金 交付要項
			03	01	02	12			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動等を支援する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくりが図れる。	【対象者】 老人クラブ連合会 単位老人クラブ
【全体概要】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【特記事項】 なし
【令和 2年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会に対して補助金を交付した（老人クラブ連合会が行う健康づくり事業については、感染症予防のため中止とした）。	【令和 3年度 事業内容】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	316	459	0
	一般財源・その他	1,026	1,030	0
歳入計（千円）		1,342	1,489	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	1,342	1,489	0
歳出計（千円）（A）		1,342	1,489	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.25	0.25	0.00
職員人件費（B）		1,946	1,946	0
総事業費（A）＋（B）		3,288	3,435	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	目標	25.00	25.00	0.00
	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する		実績	21.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	目標	600.00	600.00	0.00
	単位クラブ等活動数の回数		実績	235.00	326.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康や生きがいづくりを支援するもので、行政サービスとして妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 クラブ数及び会員数の維持に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の生きがいづくりの場が失われ、健康寿命に影響を及ぼすものと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との連携を検討する余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 交付要項に基づき交付されるものであり、コスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 単位老人クラブへの加入は、本人の自由意志であるため、一部の受益者に偏ることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢者の健康や生きがいづくりの場を維持するために継続性が求められる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：川原場 宗徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 会員や単位クラブが減少傾向にある中で、社会福祉協議会と連携のうえ事業の有効性を啓発していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 高齢者の健康や生きがいづくりに有効な施策であるとの認識のもと事業を推進していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度						
事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業（政策）					事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			03	01	02	14	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり					総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上					市民協働	行政の関与
	1 高齢者福祉					担当課係等	介護長寿課
⑤社会参加活動の推進							高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがいを作れる。	【対象者】 シルバー人材センター
【全体概要】 高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。	【特記事項】 なし
【令和 2年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	【令和 3年度 事業内容】 シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	7,110	7,110	0
歳入計（千円）		7,110	7,110	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	7,110	7,110	0
歳出計（千円）（A）		7,110	7,110	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.15	0.10	0.00
職員人件費（B）		1,168	779	0
総事業費（A）＋（B）		8,278	7,889	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	登録者数	人	目標	300.00	300.00	0.00
	年度当初の登録者数		実績	254.00	246.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	利用件数	件/年	目標	1,800.00	1,800.00	0.00
			実績	1,423.00	1,363.00	0.00
	登録者の活動延べ日数	日/年	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の生きがいがづくり及び就労機会の確保を目的とするもので、行政支援として妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数を確保し、受注業務の拡大を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の生きがいがづくり及び就労機会が失われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 運営費の支援であり、統廃合・連携の要素がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助金交付規則によるものであり、削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く会員を募集しており、一部の受益者に偏ることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的な支援が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：川原場 宗徳
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） センターとの連携を強化し、会員数の維持と組織の安定した運営を支援する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 受注業務の拡大を支援するとともに、高齢者の生きがいと就労機会を確保する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	居宅介護サービス等利用者助成事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	かすみがうら市居宅介護サービス利用者負担額助成要綱等
			03	01	07	03		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課
③サービス提供体制の充実								介護保険担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。また、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者の利用料の自己負担分について、一部を助成することで、低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 利用者の良好な生活が図れる。	【対象者】 居宅サービスの一部を利用する低所得者	
【全体概要】 低所得者が居宅サービス等を利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【特記事項】 介護保険法第8条第1項に規定する居宅サービス（特定施設入居者生活介護及び特定福祉用具販売を除く）に対する助成事業であるが、実質的に居宅サービスである地域密着型通所介護等を除いて実施していることが本事業の目的（居宅サービスの利用促進）に照らしてどうか。継続の可否を含めて検討が必要となっている。	
【令和 2年度 事業内容】 低所得者に居宅介護サービスの利用者負担額の1/4に相当する額を助成した。	【令和 3年度 事業内容】 ①低所得者に居宅介護サービスの利用者負担額の1/4に相当する額を助成 ②障害者ホームヘルプサービス利用者の負担軽減 ③社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担減額の助成	【令和 4年度 事業内容】

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	6,022	8,126	0
歳入計（千円）		6,022	8,126	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 役務費	333	461	0
	19 扶助費	5,689	7,665	0
歳出計（千円）（A）		6,022	8,126	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.35	0.40	0.00
職員人件費（B）		2,724	3,113	0
総事業費（A）＋（B）		8,746	11,239	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	支給申請処理件数	件	目標	1,850.00	1,900.00	0.00
	年間利用件数		実績	2,424.00	3,003.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	支給決定通知件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 居宅サービスの利用促進を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 過不足ない居宅サービスの利用を促進する観点から、低所得者への助成は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成要綱に基づき執行するものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 低所得者層のサービス利用の控えにつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高額介護サービス費等の支給と連動している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要介護認定者数の増加により、事業費も増加している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成要綱に基づき助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	第8期介護保険事業計画期間中は現行制度を維持し、次期計画策定の際に実績を評価したうえで見直しを図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：川原場 宗徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 介護保険事業計画柵瀬の都度、実績を評価し見直しを行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：幕内 浩之 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 低所得者の居宅サービスの利用促進を図ることとして、当面は制度を維持する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市介護保険条例
			02	05	01	02	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課	
③サービス提供体制の充実								介護保険担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 在宅の要介護者について、おむつ購入費用、訪問理容・美容サービス及び移送サービス利用費の一部を支給する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 要介護者が在宅で安心して生活できる。	【対象者】 在宅の要介護者	
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割相当額（支給限度額5,000円）②要介護3～5の者が、訪問理容・美容サービスを利用した場合、2月に1回、9割相当額を給付する（支給限度額2,000円）	【特記事項】 要援護高齢者等福祉タクシー利用料金助成事業廃止し移送サービスとして利用料金の一部を支給する。対象者は要支援・要介護認定者とし、1回の乗車料金の半額（上限2,500円）を償還払いにより支給することを検討している。	
【令和 2年度 事業内容】 在宅の要介護者に対して、1か月のおむつ購入費の9割（限度額5,000円）、2か月に1回の訪問理美容費の9割（限度額2,000円）を給付した。	【令和 3年度 事業内容】 在宅の要介護者に対して、1か月のおむつ購入費の9割（限度額5,000円）、2か月に1回の訪問理美容費の9割（限度額2,000円）を給付する。また、在宅の要支援・要介護者に対して、1か月のタクシー料金の5割（限度額10,000円）を給付する。	【令和 4年度 事業内容】

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	5,669	5,376	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	8,889	12,807	0
歳入計（千円）		14,558	18,183	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	14,558	18,183	0
歳出計（千円）（A）		14,558	18,183	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.45	0.50	0.00
職員人件費（B）		3,502	3,891	0
総事業費（A）＋（B）		18,060	22,074	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	支給申請処理件数	件	目標	3,700.00	3,800.00	0.00
	年間受理した支給申請書の件数		実績	3,727.00	4,960.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	支給決定率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策及び介護保険条例に基づく給付である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 在宅の要介護者及び家族の負担が増え、在宅生活に影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要介護認定者の増加により給付費の増加が見込まれるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、市条例に位置付けた特別給付である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	給付の決定には領収証の確認を必須としているが、今後クレジットや電子決裁等の導入を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：川原場 宗徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和3年度からの移送サービス費の給付について、既存サービスと併せて制度の周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：幕内 浩之 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理を行い、在宅の要介護者及びその家族の負担を軽減する。		